

当社グループは「サステナビリティ基本方針」のもと、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みをより一層推進するための資金調達基盤を強化することを目的として、サステナブルファイナンスを活用しています。

グリーン・ボンド

グリーンボンドの発行を含むグリーンファイナンス実施のために、「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021 年版」、「グリーンローン原則（Green Loan Principles）2021 年版」、「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2020 年版）」に則したサステナブル・ファイナンス・フレームワークを策定しており、本フレームワークに則り資金の調達及び管理を行っています。

[サステナブル・ファイナンス・フレームワーク](#)

適合性に関する第三者評価等

[株式会社日本格付研究所によるサステナブル・ファイナンス・フレームワークの評価結果](#)

サステナビリティ・リンク・ボンド

サステナビリティ・リンク・ボンド発行のために、「サステナビリティ・ボンド原則（Sustainability Bond Principles）2020年版」、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」に則したサステナビリティ・リンク・ボンドフレームワークを策定しており、本フレームワークに則り資金の調達及び管理を行っています。

[サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク](#)

適合性に関する第三者評価等

[株式会社日本格付研究所によるサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークの評価結果](#)

中央日本土地建物グループ株式会社第3回無担保社債（社債間限定 同順位特約付）（グリーンボンド）

条件決定日	2021年9月15日
発行日	2021年9月22日
償還期限	2026年9月18日
発行総額	50億円
利率	0.290%
資金使途	グリーンビルディング適格資産（京橋エドグラン） の取得資金にかかるリファイナンス資金に充当予定
債券格付	A-（㈱日本格付研究所）

京橋エドグランについて

京橋エリア最大級・国内最高クラスのスペックを誇る高さ約 170m、1フロア約 820 坪の超高層オフィスなどから構成される、大規模複合ビルです。超高層ビルでは希少な免震構造を採用し、震度 6 程度の大地震においても主要機能を確保しています。
災害や送電トラブル等による停電に備えた 3 回線受電方式を採用。非常時にはビル側非常用発電機から貸室への電源供給を可能とするほか、入居者様用の非常用発電機設置スペースも用意。施設内には防災備蓄倉庫を設け、災害時には、帰宅困難者支援拠点となります。



レポートニング

資金充当状況レポートニング

2021年10月29日に京橋エドグランの取得資金にかかる
リファイナンス資金として、全額充当済。

インパクトレポートニング

京橋エドグランの環境認証：DBJ Green Building認証 5つ星

日本政策投資銀行が、環境・社会への配慮が優れた不動産を認証する
「DBJ Green Building認証」において、国内トップクラスの卓越した
「環境・社会への配慮」がなされたビルとして、2021年に認証されました。



京橋エドグランのパフォーマンスデータ

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー 使用量 (GJ)	38,811	47,844	49,425	44,558	44,077	44,479	45,438
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,898	2,289	2,338	2,066	2,006	747	543
対前年増減量 (t-CO ₂)	-	391	49	▲272	▲60	▲1,259	▲204
原単位 (t-CO ₂ /㎡)	0.0430	0.0518	0.0529	0.0468	0.0454	0.0169	0.0471
水使用量 (㎡)	150.0	171.3	180.0	138.7	136.7	145.8	149.3

※2022年度より再生可能エネルギーへの切り替えを実施

中央日本土地建物グループ株式会社

第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

条件決定日	2023年8月8日
発行日	2023年8月15日
償還期限	2028年8月15日
発行総額	170億円
利率	0.909%
資金使途	グリーンビルディング適格資産（ミタマチテラス） にかかる設備資金に充当予定
債券格付	A-（㈱日本格付研究所）

中央日本土地建物グループ株式会社

第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

条件決定日	2024年2月9日
発行日	2024年2月16日
償還期限	2029年2月16日
発行総額	100億円
利率	1.043%
資金使途	グリーンビルディング適格資産（ミタマチテラス） にかかる設備資金に充当予定
債券格付	A-（㈱日本格付研究所）

レポートニング

資金充当状況レポートニング

- ・第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
ミタマチテラスにかかる建築資金として、全額充当済。
- ・第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
ミタマチテラスにかかる建築資金として、発行総額100億円のうち50億円を充当済。

インパクトレポートニング

ミタマチテラスの環境認証：DBJ Green Building認証 5つ星（プラン認証）
日本政策投資銀行が、環境・社会への配慮が優れた不動産を認証する「DBJ Green Building認証」において、国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビルとして2023年に認証されました。「プラン認証」とは、竣工以前の物件が計画段階で認証されるものです。



ミタマチテラスのパフォーマンスデータ

2024年9月30日現在、本プロジェクトの竣工前のため、データ無し。

ミタマチテラスについて

中央日本土地建物と独立行政法人都市再生機構が区分所有する「春日ビル」（港区芝五丁目）を共同で建て替え、20階建て、延床面積約55,500㎡のオフィスビルを開発するものです。都市の国際競争力強化に向け発展を続ける田町・三田エリアにふさわしい、快適な執務空間と環境に配慮した設備を備えたスマートビルとして、オフィス、店舗、インキュベーションオフィス「SENQ」、カンファレンスのほか、周辺地域に貢献する子育て支援施設も整備します。



中央日本土地建物グループ株式会社

第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

条件決定日	2025年2月7日
発行日	2025年2月14日
償還期限	2030年2月14日
発行総額	120億円
利率	1.650%
資金使途	グリーンビルディング適格資産（ミタマチテラス・淀屋橋ステーションワン・中央日土地博多駅前ビル）にかかる設備資金に充当予定
債券格付	A-（㈱格付投資情報センター） A-（㈱日本格付研究所）

レポートニング

資金充当状況レポートニング

- ・第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
ミタマチテラス・淀屋橋ステーションワン・中央日土地博多駅前ビルにかかる建築資金として、充当予定。

インパクトレポートニング

ミタマチテラスの環境認証：DBJ Green Building認証 5つ星（プラン認証）
日本政策投資銀行が、環境・社会への配慮が優れた不動産を認証する「DBJ Green Building認証」において、国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビルとして2023年に認証されました。「プラン認証」とは、竣工以前の物件が計画段階で認証されるものです。

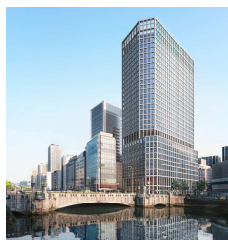


ミタマチテラス・淀屋橋ステーションワン・中央日土地博多駅前ビルのパフォーマンスデータ

2025年2月7日現在、本プロジェクトの竣工前のため、データ無し。

淀屋橋ステーションワンについて

中央日本土地建物が所有する「日土地淀屋橋ビル」と京阪ホールディングスが所有する「京阪御堂筋ビル」を共同で建て替え、エリア最高となる高さ約150mのランドマークビルを開発するものです。京阪電気鉄道と連携して「淀屋橋」駅の地下通路をリニューアルし、駅コンコースや周辺エリアへの歩行環境の向上のほか、エリア特性や周辺ビルとの調和を考慮しつつ本施設との連続性を持たせたデザインに改修します。



中央日土地博多駅前ビルについて

従前建物の地下～地上2階の躯体を再利用し、地下2階、地上13階建て、延床面積約13,000㎡の環境配慮型の免震オフィスビルを開発します。解体時52%、新築時37%のCO2を削減するほか、中3階に中間免震層を設け、既存躯体の再利用と災害対策を両立させます。太陽光発電設備により年間約4.5tのCO2排出を削減するほか、非化石証書による再生可能エネルギー由来の電力を導入します。



*ミタマチテラスについてはP2参照

中央日本土地建物グループ株式会社

第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）

条件決定日	2023年2月10日
発行日	2023年2月16日
償還期限	2028年2月16日
発行総額	180億円
利率	1.000%
債券格付	A-（㈱日本格付研究所）

第三者機関による検証について

[株式会社日本格付研究所による第三者検証結果](#)

レポートニング

KPI・SPTsの進捗状況

KPI1：「2030年までに竣工する全ての新築オフィスビルにおいて ZEB 水準の環境性能を確保」について、2023年度は該当するオフィスビルの竣工なし。

KPI2：「2030年までに竣工する全ての新築オフィスビルにおいて環境認証を取得」について、2023年度は該当するオフィスビルの竣工なし。

SPT1-1：「2027年12月末までにZEB-Oriented以上の環境性能を確保した延床面積50千㎡以上の高層大規模オフィスビルを3棟竣工させる」について、対象となるオフィスビルの竣工に向けたプロジェクトを推進中。

SPT1-2：「SPT-1の対象物件のうち少なくとも1棟はZEB-Ready以上の環境性能を確保する」について、対象となる環境性能の確保に向けたプロジェクトを推進中。

SPT2：「2023年2月以降、竣工する全てのオフィスビルで環境認証を1つ以上取得する」について、環境認証の取得に向けたプロジェクトを推進中。

最新のサステナビリティに関する情報

当社グループサイト内、サステナビリティページをご参照ください。

[サステナビリティページ](#)